

文責はいずれも本人です。

- 田平港（八幡地区）整備事業について
- 企業誘致及び新規就農者・後継者の支援策について
- 人口減少対策について



吉福 弘実（新波クラブ）



● 田平港八幡地区において護岸整備と併せて道路整備がされている。田平公園下の駐車場とシーサイドエリアを結びことにより相互利用が図られることになると思うが。

● 農林水産部長 田平港シーサイドエリアから田平公園までの道路を整備することにより、平戸瀬戸の景観のすばらしさ、利便性、観光地空間の連続性などの資源を生かすことが目的。道路を150m整備し、令和7年度完成を目標している。

● 企業誘致は本市にとって必要不可欠な課題である。雇用創出効果が一番高く定住人口確保対策として重要な施策である。新たな工業団地の整備計画は。

● 文化観光商工部長 現在、田平町上亀免に整備面積2ヘクタールを計画。令和7年度整備工事に着手し令和8年度に完成、令和9年度に販売を開始したい。企業誘致の効果として若年層の流出抑制、Uターンの受け入れ、定住人口の確保ひいては人口減少の抑制につながるかと考えている。

● 市長 新しい職種やこれから成長する

産業を本市に呼び込むことは重要な政策課題であり工業団地の整備が前提条件になると思っている。

● 新規就農者、後継者の支援策だが、特に施設園芸、畜産では大きな資金を投じて就農される。本市は他市に比べる補助率8割という好条件である。この人材が継続して営農ができるような組織づくりをしてあげるべきだと思ふ。

● 農林水産部長 本市の農業施策を通じて意欲ある新規就農者が育ち、これまでの支援を継続し行政としてやれるべき施策を取り入れていく。

● 人口減少対策は全国の自治体で懸念されている問題だが、人口戦略会議において消滅可能性があるとみなされた自治体に本市も入っている。市長は平戸市のかじを取って16年経とうとしているが、総合的にこの人口減少対策についての考えは。

● 市長 当該自治体に住民だけで経営するのはなく交流人口を増やし、今後も企業誘致や新規就農対策を始め各種施策を推進し所得向上に努める。

- 第3期平戸市総合戦略と総合計画について
- 職員の資質向上について
- 人口減少社会に対応した組織の構築（検証結果と三代表制）



吉住 龍二（政和会）



● 令和6年度予算における総合戦略推進事業の内容と、第3期平戸市総合戦略をどのような視点で策定しようとしているか。

● 市長 第3期総合戦略については、国の総合戦略を踏まえ、年度末までの策定に向けて取り組んでいきたいと考えている。なお、策定の支援業務委託を公募したが、期限までに応募がなかったため、直営で策定することとしている。

● 3月議会で総合計画の策定プロセスについては、「大変重大なミスだった」が検証作業は終わっているとのことだった。報告書を読んだが疑問が残る。なぜ、諮問を行っていない基本構想を変更しようとしたのか。

● 総務部長 検証は行っていない。

● 議会運営委員会の決定に固執したこと理由と法的な位置づけは。

● 総務部長 検証は行っていない。

● (議会運営委員会の決定の際)人口ビジョンの変更という重要な事項の説明を行っていない。契約等であれば説明義務違反となる。そういった中で決定になぜ固執したのか。

総務部長 検証は行っていない。

- 重層的支援体制整備事業で地域共生社会の実現を認識のズレが早期対応を難しくする
- 不登校児童生徒に様々な学びの機会を支援体制の充実を



針尾 直美（新波クラブ）



● 現在取り組んでいる重層的支援体制整備事業とは。

● 市長 複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現のために取り組むもの。

● 地域共生社会の実現には、全ての市民に我が事として参画してもらうことが必要。そのためには、事業について市民に知らせるべき。また、事業実施に必要な専門的人材を確保し続けるため更なる努力を期待する。

● 令和5年度の不登校児童生徒は、小学生14名、中学生41名の計55名と急増しているが、その主な原因は。

● 教育長 昨年度の調査結果では、第1に「生活リズムの不調、乱れ」、第2に「友人関係」となっているが、不登校の原因はさまざま。原因が分からないケースがあることも大きな特徴。

● 意見 今年3月公表の不登校の要因分析に関する調査研究によれば、不登校のきっかけ、要因について、いじめ被害をあげた教師の回答割合が4・2%

- 平戸海の活躍と地域活性化との相乗効果をもたらす支援について



松尾 実（政和会）



● 平戸市出身で大相撲の平戸海関の活躍について、行政も平戸海の活躍に合わせた相乗効果のある支援をすることで地域活性化を図る取り組みをされてはいかがか。ぜひ、このタイミングで平戸市観光スポーツ大使に任命してみたい。

● 市長 四股名の「平戸海」が全国に知れ渡る大活躍は、大変喜ばしい効果をもたらしている。過去の事例や他の自治体の事例などを参考にし、平戸市初の観光スポーツ大使として新たに任命して連携を図っていくことにはどうかと考えている。加えて平戸海後援会の皆さまの献身的なサポート体制と取り組みが、力強い支援のエネルギーとなっており平戸海関の場所ごとの熱意を高めていく下支えとなっているものと確信している。さらに、三役昇進が決定した際には、後援会と連携し、懸垂幕や横断幕を市内各所に掲げ、市民の皆さまとともに祝意と感謝、さらなる活躍を祈念したい。いずれにしても、平戸海関が勝利するたび多くの平戸市民が生き生きと笑顔応援する姿を想像できるときに、改めて国技である相撲の奥深さ、年齢や性別を問わない伝統

であるのに対し、児童生徒は26・2%、保護者は29・2%と回答割合に大きな違いがある。早期対応がかなわず複雑化したケースを耳にした。認識にずれがある可能性を意識して対応にあたっていただきたい。

● 不登校児童生徒の学びについて、どのような支援を行っているのか。

● 教育長 旧宝亀小学校を活用した教育支援教室「のぞみ」があり、学校へ通えない子どもたちには、「のぞみ」の通級を進めている。本年度から田平中学校内に新設した校内教育支援教室「ひかり」では、学校には通えるが教室は入れない時もあるといった不登校の初期段階の傾向を示す（他校も含めた）子どもを対象に受け入れを行っている。また、ほとんどの不登校児童生徒に対し、タブレットを使った支援、自主的な学習での使用や担任とのリモートによる遠隔での会話、希望により、教室での授業をオンラインで配信するなどICTの活用による支援も行っている。

● 意見 不登校やひきこもりに対する社会的資源の整備やスクールカウンセラーなど専門職の充実を望む。

● 2月10日の議員説明会の後、理事者側と議会側とで協議が行われている（協議内容の）検証は。

● 総務部長 協議の内容については把握していない。

● 当時（令和5年3月）の担当部長の認識は、一般質問の前後も「議案として出す必要がある」だった。そのことについての検証はされたのか。

● 総務部長 検証していない。

● 4月に、事前に質問の通告を財務部長と総務部長に行ったが、見解は違っていた。答えが矛盾していたが検証はされたのか。

● 総務部長 検証していない。

● 人口ビジョンの位置づけを検証してから検証が行われたのか。

● 総務部長 人口ビジョンの位置づけについて検証してから、検証したのではない。

● この検証だけでは、全体像が分からない。特に問題は、最上位の計画で施策の基礎である「総合計画」を検証も加えずに、議会の議決を受けようとしなかった。再検証すべきでは。

● 市長 議長より再検証の指示、要請等があればしっかりと再検証したい。